



平成 19 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 中央化学株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 渡 辺 信
 (J A S D A Q ・ コード 7 8 9 5)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役管理本部長 永 田 修
 兼総務部長兼経理部長
 電 話 0 4 8 - 5 4 0 - 2 6 2 4

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において、下記のとおり、特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成 19 年 2 月 16 日の決算短信発表時に公表いたしました平成 19 年 12 月期中間期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)および平成 19 年 12 月期通期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)の業績予想(連結・個別)を下記の通り修正いたします。

記

1. 特別損失の発生およびその内容

本日発表の「生産体制の再構築に伴う工場閉鎖及び希望退職者募集に関するお知らせ」のとおり、当社の北陸工場及び奈良工場を、平成 19 年 12 月 20 日を以って閉鎖し、また、閉鎖予定の上記 2 工場と当社山梨工場に勤務する全社員を対象に希望退職者の募集を行なうことといたしました。これに伴い、連結・個別で、約 26 億円の特別損失を計上する予定であります。

その主な内容は次のとおりです。

- (1) 工場閉鎖等に伴う固定資産減損損失等 13 億円
 閉鎖予定の 2 工場及び規模縮小を予定しております山梨工場が保有する固定資産の除売却損・固定資産減損損失として 13 億円の特別損失を計上する予定です。
- (2) 希望退職者募集による退職金の特別加算金等 8 億円
 募集予定希望退職者(150 名程度)に対する退職金の特別加算金・再就職支援費等として 8 億円の特別損失を計上する予定です。
- (3) 生産拠点再編費等 5 億円
 閉鎖予定工場から他の生産工場への設備及び棚卸資産等の移設費用等として 5 億円の特別損失を計上する予定です。

2. 平成 19 年 12 月期連結 中間業績予想数値の修正(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 19 年 2 月 16 日発表)	45,000	550	250	0
今 回 修 正 予 想 (B)	43,000	△ 700	△ 800	△ 4,700
増 減 額 (B - A)	△ 2,000	△ 1,250	△ 1,050	△ 4,700
増 減 率	△ 4.4%	—	—	—
前期(平成 18 年 12 月中間期)実績	41,281	341	133	△ 413

3. 平成 19 年 12 月期個別 中間業績予想数値の修正 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 2 月 16 日発表)	35,500	270	300	100
今回修正予想 (B)	33,500	△ 800	△ 800	△ 4,500
増減額 (B - A)	△ 2,000	△ 1,070	△ 1,100	△ 4,600
増減率	△ 5.6%	—	—	—
前期(平成 18 年 12 月中間期)実績	33,063	151	210	△ 242

4. 平成 19 年 12 月期連結 通期業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 2 月 16 日発表)	96,000	2,500	1,800	600
今回予想 (B)	93,000	△ 500	△ 900	△ 5,100
増減額 (B - A)	△ 3,000	△ 3,000	△ 2,700	△ 5,700
増減率	△ 3.1%	—	—	—
前期(平成 18 年 12 月期)実績	88,449	894	800	109

5. 平成 19 年 12 月期個別 通期業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 2 月 16 日発表)	76,000	1,600	1,500	700
今回予想 (B)	74,000	△ 1,000	△ 1,100	△ 5,000
増減額 (B - A)	△ 2,000	△ 2,600	△ 2,600	△ 5,700
増減率	△ 2.6%	—	—	—
前期(平成 18 年 12 月期)実績	70,261	428	510	86

6. 修正の理由

(1) 平成 19 年 12 月期連結・個別 中間業績予想の修正理由

①個別 中間業績

昨今の原油価格高騰を受け、当業界においても再三にわたって原材料メーカー各社から原材料価格の値上げを強行に実施されております。5・6月における原材料メーカー各社との価格交渉結果ならびに交渉経過を踏まえ、原材料値上がりの影響額が、所期の業績予想よりも、更に2億円程度上回ると予想されます。

一方、販売面においては、昨年来の原材料値上がり分を製品価格に転嫁すべく活動し、所期の業績予想においては第2四半期で5億円の価格転嫁を予定しておりましたが、同業他社との競争激化などから、価格転嫁について今なお決着に至っておりません。

以上の状況から、売上高については、前年同期を若干上回るものの、所期の目標に対しては、約6%未達となる見込みです。また、経常利益については、製品価格への転嫁未達ならびに直近の原材料価格値上がりなどから、所期の目標に対して約11億円未達の経常損失8億円となる見込みです。当期純利益については、経常利益未達要因に加え、上記の通り、希望退職者募集による退職金の特別加算金等8億円、工場閉鎖等に伴う固定資産減損損失等13億円、その他の特別損失5億円、計26億円の特別損失の計上と、繰延税金資産に係る評価性引当の繰入10億円などから、当期純損失45億円となる見込みです。

②連結 中間業績

連結子会社の中間業績は総じて所期の業績予想の通り推移しておりますが、個別の中間業績が上記の通り所期の目標に対して未達となる見込みですので、連結売上高は所期の目標に対し約4%未達。経常利益・当期純利益は、それぞれ、8億円・47億円の損失となる見込みです。

(2) 平成19年12月期連結・個別 通期業績予想の修正理由

①個別 通期業績

上記「6.(1)平成19年12月期連結・個別 中間業績予想の修正理由」に記載しました理由とほぼ同様に、原材料値上がりの影響額が、所期の業績予想よりも、更に5億円程度上回ると予想され、販売面においても、同業他社との競争激化が続き、原材料値上がり分の製品価格転嫁は一部にとどまると予想されます。原材料の歩留り向上に加え、合理化投資・工場閉鎖等をすすめる、製造経費の削減と横持運賃の削減を図るものの、その効果は翌期に本格化する見込みです。この結果、個別の通期業績については、売上高が所期の目標を約3%未達、経常利益については11億円の損失。当期純利益は経常損失の要因に加え、上半期における特別損失の計上などから50億円の当期純損失となる見込みです。

②連結 通期業績

連結子会社の通期業績は総じて所期の業績予想の通り推移すると予想されますが、個別の通期業績が上記の通り所期の目標に対して未達となる見込みですので、連結売上高は所期の目標に対し約3%未達。経常利益・当期純利益は、それぞれ、9億円・51億円の損失となる見込みです。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、天候不順や為替変動等の様々な要因により異なる場合があります。

7. その他

今回の業績予想の修正理由であります「原材料値上がりや製品価格転嫁の未達」といった外部環境・市場環境の変化に対応し得る強い収益体質の実現に向け、この度、新中期経営計画を(平成19年12月期～平成21年12月期)を策定しました。冒頭にも記載いたしました工場閉鎖・希望退職者の募集は、その新中期経営計画の一部を実施するものです。当該新中期経営計画の詳細につきましては、添付の『中央化学 新・中期経営計画(概要)』資料を、ご参照下さい。

以 上

中央化学 新・中期経営計画(概要)

(2007年12月期～2009年12月期)

平成19年6月15日

中央化学株式会社

I. 新 中期経営計画の概要

1. 目 的

当社グループは、平成19年2月27日に開催いたしました2006年12月期決算説明会において、今後の経営戦略としての中期経営目標を発表いたしております。(当該決算説明会資料につきましては、同28日に当社ホームページ(<http://www.chuo-kagaku.co.jp>)に掲載しております。)

その後、原材料メーカーによる相次ぐ原材料価格の値上げや同業他社との競争激化など、外部環境が予想以上に変化しており、その外部環境の変化への対応策として、経営資源の効率化(選択と集中)や、製造原価低減の追求、環境対応型製品の強化・充実が急務となってまいりましたので、これを、新中期経営計画(2007年12月期～2009年12月期)として取り纏めたものです。

なお、当該 新・中期経営計画における2007年12月期の数値目標は、外部環境の変化とその対応としての諸施策の影響で、当初計画値(平成19年2月27日決算説明、翌28日ホームページ掲載の目標値)を修正しておりますが、2008年12月期・2009年12月期については、当初計画の達成が可能と考えております。

2. 骨 子

- ① モノづくりの原点に立ち返り、新素材・新技術を常に追求し、最終消費者のニーズに合う製品づくりを行なう。(モノづくりへの原点回帰)
- ② 生産体制の再構築に向けた生産設備の合理化と製造環境整備を実施し、製造効率の改善を行なう。
- ③ お客様の『安全と安心』を第1に考え、危険性の払拭出来ないリサイクルは行わず、食品容器以外へのリサイクルを推進する。
- ④ 需給予測を適確に分析し、全体に最適な生産計画と物流計画を実践する。
- ⑤ 省資源・CO₂削減に適う環境負荷軽減素材製品の開発と市場への浸透を図る。
- ⑥ 販売先の業態別カテゴリー(スーパー、コンビニ、食品加工メーカー等)に応じたセールスアプローチを分析・推進する。

3. 計画期間

2007年12月期～2009年12月期

4. 数値目標

(1) 主要利益項目の推移

① 連結

(単位：百万円)

	2006年12月期 実績	2007年12月期 計画	2008年12月期 計画	2009年12月期 計画	2006年12月期比 増減率
売上高	88,449	93,000	103,000	110,000	+ 24.4%
営業利益 (対売上高比)	894 (1.0%)	△ 500 —	4,300 (4.2%)	6,300 (5.7%)	+ 604.7%
経常利益 (対売上高比)	800 (0.9%)	△ 900 —	3,500 (3.4%)	5,500 (5.0%)	+ 587.5%
当期利益 (対売上高比)	109 (0.1%)	△5,100 —	2,600 (2.5%)	4,400 (4.0%)	+3936.7%

② 個別

(単位：百万円)

	2006年12月期 実績	2007年12月期 計画	2008年12月期 計画	2009年12月期 計画	2006年12月期比 増減率
売上高	70,261	74,000	82,000	90,000	+ 28.1%
営業利益 (対売上高比)	428 (0.6%)	△1,000 —	2,900 (3.5%)	4,700 (5.2%)	+ 998.1%
経常利益 (対売上高比)	510 (0.7%)	△1,100 —	2,600 (3.2%)	4,300 (4.8%)	+ 743.1%
当期利益 (対売上高比)	86 (0.1%)	△5,000 —	2,300 (2.8%)	4,000 (4.4%)	+4511.2%

(2) セグメント別推移 (所在地別セグメント)

① 売上高

(単位：百万円)

	2006年12月期 実績	2007年12月期 計画	2008年12月期 計画	2009年12月期 計画	2006年12月期比 増減率
国内	70,695	74,700	82,800	90,400	+ 27.9%
北米	14,318	14,160	15,230	16,470	+ 15.0%
アジア	6,900	8,620	9,480	10,390	+ 50.6%
合計	91,913	97,480	107,510	117,260	+ 27.6%
消去	△ 3,464	△ 4,480	△ 4,510	△ 7,260	—
連結	88,449	93,000	103,000	110,000	+ 24.3%

- ・国内においては、価格据置きによる販売数量の自然増(年間 2~3%程度)に加え、市場ニーズの高いCO₂削減素材製品とアクティブバリア製品等を、2008年12月期から本格的に市場に投入し、翌2009年12月期には年間60億円程度の販売規模に育成する予定であります。
- ・北米においては、ファーストフードやカジュアルレストラン向けの販路が順調に拡大しており、2006年完了した増設工事も増産・営業支援に寄与。
- ・アジアにおいては、来年・再来年に開催が予定されている、北京五輪・上海万博に備え、急ピッチで食品流通分野のインフラ整備が進んでおり、安全性・衛生性を重視している当社の容器の需要が、依然として2桁で伸長すると見込まれます。

②営業利益

(単位：百万円)

	2006年12月期 実績	2007年12月期 計画	2008年12月期 計画	2009年12月期 計画	2006年12月期比 増減率
国内	836	△ 400	3,400	5,100	+ 510.0%
北米	485	400	980	1,180	+ 143.3%
アジア	△ 135	△ 100	300	400	－%
合計	1,186	△ 100	4,680	6,680	+ 463.2%
消去	△ 292	△ 400	△ 380	△ 380	－
連結	894	△ 500	4,300	6,300	+ 604.7%

- ・北米では2006年末に増設工事が完了しましたが、オペレーターの技術習得等もあり収益に本格的に寄与するのは2008年からと予想されます。
- ・アジアにおいては、増産による製造加工費の低減に加え、開業以来、重くのしかかっていた機械設備の償却負担が、北京・海城から順次減少し、収益が好転すると予想されます。
- ・国内における2007年12月期の業績不振は、国内連結を構成する個別の業績不振が主因であります。この業績不振を踏まえ個別においては原材料値上がりなどの外部環境変化・市場環境変化に対応し得る収益体質の実現が急務であるため、今後3年間で以下の収益改善施策を実施する旨、当該中期経営計画に織り込んでおります。
この施策の実現により2008年・2009年の計画は達成可能と判断しております。

【個別における環境変化要因と収益改善施策】

(単位：百万円)

項 目	効果(年間)		
	2007年	2008年	2009年
(1) 原材料値上がり	△3,000	△3,300	△3,300
(2) 製品価格の値上げ・陥没価格の是正・不採算取引の抑制	500	1,600	1,800
環境変化要因 計 (1)～(2)	△2,500	△1,700	△1,500
(3) 生産設備の合理化(更新・集中化等)、製造環境の整備 (生産設備投資150億円/3年間) ・合理化投資に伴う事業所統廃合・余剰人員削減・その他 経営資源の集中化	(人件費) 300 (経費) △ 100	1,300 300	1,300 700
(4) 外注政策見直し(外注先の集中と加工費単価の見直し)		100	100
(5) 需給管理システム導入等による物流合理化・在庫水準引下げ ・物流計画の策定による緊急生産・緊急輸送の低減	100	300	300
(6) 生産拠点移管による横持運賃の削減 ・閉鎖工場の域外輸送の削減		200	200
(7) 鹿島地区倉庫建設による保管料・横持運賃の削減	200	200	200
(8) 関西地区倉庫建設による		100	200
(9) 環境負荷軽減に向けた製品薄肉化・軽量化、原料歩留向上	600	1,000	1,200
(10) 既存品群の販売数量増加による利益増		200	300
(11) 環境対応型新製品等の上市・拡販による利益増 ・CO ₂ 排出量が抑制された素材製品の上市・開発 ・バリア素材(内容物腐食進行抑制素材)		300	600
(12) 広告宣伝・研究開発費等の増加	△ 300	△ 400	△ 400
(13) その他	100	200	600
収益改善施策 計 (3)～(13)	900	3,800	5,300
合計 (2006年12月期 経常利益比改善額)	△1,600	2,100	3,800

効果額は2006年12月期経常利益実績比で、損益概念により表示しております。

以上